

経営哲学の諸領域と基礎概念

厚 東 偉 介

1 はじめに

最近、経営学の領域では、「経営倫理」が議論されている。これは経済学が経営学の領域に大きな影響を及ぼし、とりわけアメリカでは「市場」それ自体は自由に機能させるべきであり、市場に影響する「ルール」は最低限に抑えるべきあるとする市場原理主義的な価値観と理論が背景にあるからである。社会的ルールは「倫理」という「個人の内面」に抑え込めば、最低限で済み、問題が生じることはない想定されてきたからであった。

しかし、現実はそうではなかった。アメリカのビジネス・スクールの卒業生が「経営倫理」を必修科目として履修して、学んでも、「会計上の扮飾」や「サブプライム・ローン」という金融方法が開発され、それが引き金になり、2008年の秋以降、世界的に大きな影響を及ぼしたことは周知の事実である。

倫理の背景には、哲学それ自体が存在していることは確かである。しかし、アメリカの経済学やそれを背景にしたビジネス・スクールの経営学の理論体系には、「資本主義システム」は、「アメリカ・タイプの資本主義システム」以外に想定されていなかった。だからこそ、「グローバリゼーション」と言われたのであった。経営倫理の背景にある哲学、経営哲学の基礎にある「経営の存在

それ自体」に立ち戻って再検討する必要があるだろう。

「倫理」「経営倫理」だけでなく、「哲学」あるいは「経営哲学」と対応させて、「経営倫理」が議論されるべきである。「倫理」は「哲学」の範囲内での議論でしかないからである。そのためには、もう一度、「哲学」それ自体の「諸部門」を明らかにし、これに関連する諸概念を再検討して、「経営哲学」の基礎にある経営全体としての「存在」を確認する必要があるだろう。この論文では、「経営哲学」の全体を考える上で必要な「哲学の諸部門」とそのための基礎的な諸概念を検討してみたい。

2 哲学の諸部門

経営哲学は、「経営哲学」を包摂する上位の「哲学」を基礎にしている。「哲学」と「経営哲学」はまったく別物ではないだろう。「経営哲学」をタイトルにふくむ論文が近年目に留まるようになった。経営哲学に関する著書も刊行されている。また大学では「経営哲学」という名称の講座も開設されている。その大きな成果として、京都大学京セラ経営哲学寄附講座編『経営哲学を展開する』⁽¹⁾が刊行された。本書の第2章で、高巖は「経営哲学とは何か：7つの定義」を具体的な経営活動と関連させつつ、包括的な説明をしている。経営哲学の7つの定義を示しているが、経営哲学が全体として、どのような部門を有するのかということは、高巖の論文の扱うテーマが経営哲学の諸部門ではないこともあって、必ずしも明示的ではない。

経営哲学に関連する論文や著書では、方法論を扱っているだけのものや、学説が議論されたりしている。これらの論文や著書が経営哲学のどの部門、あるいはどの部門と、どの部門の関連を扱っているのかということが明示されずに議論が展開されている。それは、おそらく「経営哲学の諸部門」の存在が自明のことのようになっているからであろう。経営哲学をふくむ経営学は、「西欧近代社会」のなかで成立した。「西欧近代社会」は「機能分化・機能限定」

という「価値観」を基礎に成立し、発展してきたのであった⁽²⁾。経営学も、恐らく、この価値観を自明のものとして引き継いでいるためであろう。「哲学」であれば、本来その基礎になる「価値観」それ自体が課題になるはずであり、またそれ自体を検討することが、まさに「哲学する」ことであろうが、経営哲学の基礎になっている「哲学の諸部門」を示し、その中でみずからの扱う問題がどの部門に位置しているのかが明確にされることは無い。また、「哲学の諸部門」と「経営哲学の諸部門」が、どのような関連をもち、あるいは如何なる点で異なるのか否かということについての議論を、未だに見たことは無い。好意的に解釈するなら、「近代西欧社会」に発する「機能分化・機能限定」という価値観に、経営学の研究者たちがきわめて従順に従い、研究を進めているからであろう。とにかく他の専門領域には触れず、みずからの「専門領域」に「厳しく」「自己限定」して議論を進めている。しかし、このような「近代西欧社会の価値観」に従順に従うこと、これ自体が、本来「哲学的」ではない研究態度であろう。なぜなら、哲学とは、その根本的な価値観それ自体を疑うだけでなく、他領域をも本来的に視野に含めた研究態度をもつものであるからである。これがなければ、「哲学」も哲学から分化した「専門諸領域の一分野」ということになり、本来の「哲学」としての意義は失われてしまう。「経営哲学」は哲学の一領域でもある。

そのため、ここでは、「哲学研究」の基本的な態度に立ち返り、「機能分化・機能限定」という「価値観から自由」になり、経営哲学の範囲を明示するため、ここで「哲学の諸部門」を明らかにしたい。こうすることにより、「経営哲学」を議論する場合、どの部門の問題なのかが明らかになるだろう。これがあれば、経営哲学の全体を展望する場合にも、その基礎マップ、あるいはガイドマップとしての役割を果たすことになるだろう。

アリストテレスの哲学には「自然学」があり、「存在論」が大きな位置を占

めていた。アリストテレスは、学問、あるいは広く「哲学」を理論的（真理認識それ自体を目的とする＝テオリアの）領域、実践的（実践を目的にする＝プラクシスの）領域、制作的（制作を目的にする技術的＝ポエシスの）領域の三つを識別している。理論的領域は、自然的存在（運動変化、および静止する自然界の個物を対象とし第二哲学とも呼ばれる）を研究する「自然学＝ピュシカ」の領域、「数学」の領域、そして後世では形而上学＝メタフィジカと呼ばれるようになった神学までもをもふくむ第一哲学の領域の三つに分化する。アリストテレスはみずから自然学、とりわけ生物学の研究を推し進めた点で有名である。ちなみにウニの咀嚼口は「アリストテレスのちょうちん」と呼ばれ、「アリストテレスの『動物誌』」に記載があることから名付けられている。ウニの咀嚼口の主要部は5個の石灰質の顎片と、それを動かす筋肉がある。先端には歯があり、食物を噛み砕く。このウニの咀嚼口は、生物の分類学で教科書などに載っているほどである。

近代に至り、R. デカルトの「我思う、故に我あり」という有名な言葉に象徴されるように、「認識論」と「方法論」が、「存在」それ自身を規定するという考えの下で、存在論に対し、認識論・方法論が優越し始めた。「科学哲学」という一派は、認識の客観性とそのための方法論を研究した。認識主体が、方法と認識の客観性の隙間から「多元的・重層的存在」の全体を一次元的に覗き込み、描き出すようになった。「科学哲学」の潮流のなかで、自然科学も社会科学もまったく同じタイプの科学とみなす考え方が声高に主張され、このような方法論と志向が、学界を席捲している。自然的存在は、「自然科学」として物理・化学・生物学のように機能分化され、深化・展開されている

現在に至るまで、科学論は哲学の領域で、議論され展開されてきたが、認識論が優越しており、「認識」によって、「存在」それ自体が、「存在」しているという状況である。「存在」が「認識」に依存・従属していると言える。

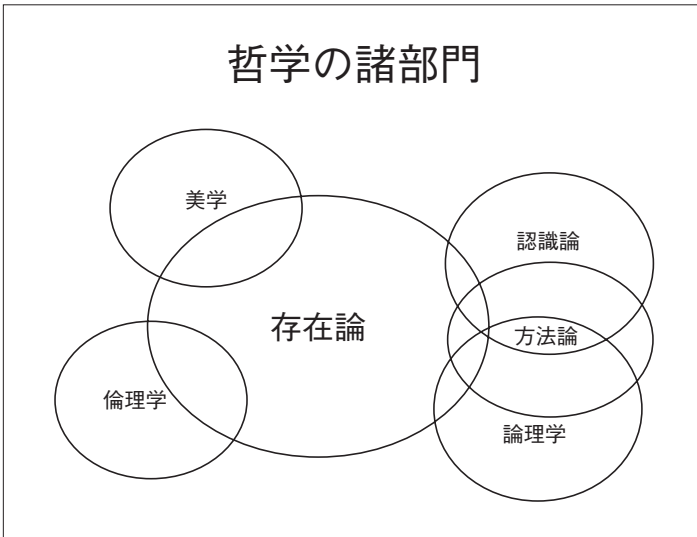


図1 哲学の諸部門

20世紀に入り、キルケゴール、ヤスパース、ハイデッガー、サルトル、メルロー・ポンティらによって、実存の哲学が深く、広く研究され、体系化されるようになった。確かに「存在論」は復活した。しかしその存在論はあくまでも、「認識主体になる人間」という存在、自己の存在それ自体についての総合的、全体的議論である。近代哲学はこの限りにおいて「人間学としての哲学」になった。それは、人間が存在し、人間が構成する「社会、文化」それ自体と「人間」との相互全体的な議論ではない。この領域は「社会科学」の領域として分化し展開されている。

3 哲学に隣接する諸概念～思想・理念（信念）・価値観・世界観～

哲学の分野に隣接する、あるいは近い、いくつかの領域や概念を識別しておきたい。

3-(1) 思想

「思想」の領域はきわめて大きく、哲学の分野を包摂する。思想は、哲学の基礎に存在し、哲学のあり方やその展開を規定する。思想は、もっとも広い意味においては、一般的には「基本的な考え方」をさす。しかし、「思想」とは、単なる個人的、私的な考えではない。異なった人がものを考えるとき、その考え＝思考の方向・過程・結論は異なっても、論理的に展開する仕組み＝「体系」をもつ考え方……を「思想」というのである。すなわち、思想は、そのうちにいくつかの重要な構成要素を含み、その構成要素間に一定の体系をもつので、その考えに従うとき、その個人だけでなく、集団や社会で理解される。この点で「思想」は、個人の気ままな「単なる考え方、感想に近い考え方」ではない。

考え＝思考の結論が異なるのは、その思考の「前提条件」や思考の前提となる事実（これには個人の経験や体験、生活様式、願望や志向も広くふくまれることになるが）に関する考え方や意義やその評価のあり方＝「認識」が異なるからである。それゆえ、思考の異なる人物が、「仮に、その思考の前提や前提となる基本的事実の「認識」を同一と仮定すると」、さまざまな変異（バリエーション）がみられるものの、その根幹においては、それほど大きな差異は生じない。この意味において、思想は「体系的で、基本的な考え方」なのであって、単なる個人的、私的な考え方や感想ではない。ただし、いくつかの条件が思考のなかに組み込まれると、その思考の過程や結論は大きく変化することがある。

思想は、「体系を有する基本的な考え方」である。「体系」とは、あることをいったん考え始めると、それ自体の関連の中で、はじめに考えたこととは異なった部門に展開できる論理的な仕組みをさす。

通常、一般に人が考え始めると、そのことからいろいろな部分、いろいろな局面や部門に、思考は展開し始める。その考え＝思考は、考える人＝思考する

個人の、個人的な経験や体験、個人のその時の願望や志向により、その展開や思考経路はそれぞれ異なることが多いことは確かである。思考する個人の思考の展開や思考経路がそれぞれ異なるので、各個人の思考は、それ自体、「独自性」をもち、「ユニーク」なものであることは、確かである。

しかし、いかに思考する個人が、個人的に、私的に、独自に考え始めても、その個人が他の人々と「同じ」地域や時間を共有……（この共有領域・時間は、伝統的にはその個人が接触した人や人を通じて伝えられた事柄、本・書籍などの媒体、近年では映画やTVやインターネットなどの電子媒体を通じて、その広がり、思考する個人の取捨選択やデフォルメ、その組み合わせの多様性の急速な増大があり、「独自性」は広がる一方である。他方では、個人の相互関係の増大により、いくつかの共有母体にグループ化することがあり、「共有」それ自体が複雑化しており、大いに議論されるべきであるが、共有していることは確かである）……していることにより、思考の前提条件となる経験や体験、生活様式、センスや感情、願望……（こうしたものを包括して一般に「意識」という）……や思考の共通性や類似性が強まり、その展開や思考が類似し共通性さえ見せることが多い。また、いかに個人が「独自」で「ユニークな存在」であっても、個人がその時代・地域からまったく孤立無援に存在しているのではない。その個人が生きている時代・地域の人々、あるいはその個人が、さまざまな形で、さまざまな経路を通じて、それまでに強く影響された人々や考えから影響を受けている。近年はITやメディアの発達により、共有する空間と時間の限定性がかなりの程度、解除されつつあるので、その地域・時代の思考の共有性は、大きく広がり、変形してきていることは先述の通りである。それゆえ、「個人の考え＝思考」はそれほど、千差万別、ばらばらではなく、ある一定のまとまり、「社会性＝時間・空間の共有」を有していることになる。また、たとえ時代や地域が異なっても、その社会的状況や条件に近似性が多く見かけられるとすれば、時間・空間を越えて、その「考え、思考」はかなりの程

度、類似することになる。このような理由から「個人的、私的な考え、思考」は独自ではあっても、全くの純然たる「個人的、私的な考え」ではなく、「ある一定の社会的背景を色濃く反映するものである」と、このような限定を付することが基本的に必要であることは確かなことである。このような限定を付して置きたい。

この意味において「人々の個人的、私的な考え」は、「純粹に個人的、私的な考え」ではない。一定の「社会性」をそのうちにふくみ込んでいる。一定の社会性を持ちつつ、体系的な考えを「思想」という。これを「哲学」と言うこともある。

このような「思想」あるいは「哲学」という使い方は、京都大学京セラ経営哲学寄附講座編『経営哲学を展開する』という著書の中の第5章「現代起業家の精神：拡大の哲学とその限界」で「若手起業家」の信念や世界観が扱われている⁽³⁾。このような議論が成り立つのは、上記のように、たとえ、それが「個人的、私的な考え」であっても、同時代、しかも同一の、ある一定の地域に生きている人々には、その時代・その地域の「社会的背景が色濃く反映している」からにはほかならない。この第5章の執筆者、川上恒雄は、当時の若手起業家たちの「経営哲学」、「経営思想」を扱っている。別の著書、経営哲学学会編『経営哲学の実践』に収録されているシンポジウムの記録の中で、稲盛和夫氏が、「企業経営の判断基準、経営の指針、経営者が持っている人生観というのは、哲学というよりは思想だ」としていることから、明らかであろう⁽⁴⁾。

このようなレベルで、「思想」と「哲学」は広く、相互交錯して使われる。

「思想」は、「理論」の基礎になっている。「思想」が、さまざまな「理論」の基礎になり、現実世界のさまざまな領域や局面に通底し包摂することにより、その広がりを持つことにより、いっそう社会性を強くもつことになる。迂遠ではあるが、近年強力に流布している「新自由主義思想」を例に取り、この

点を見ておきたい。

「新自由主義思想」と、経営学で近年耳目を集めるようになった「コーポレート・ガバナンス＝企業統治論」との関係を取り上げてみよう。

第二次世界大戦後のアメリカの経営学で、ホールデン・フィッシュ・スミスらによる著書『トップ・マネジメント』（日本語版、岸上英吉訳、ダイヤモンド社、昭和32年（1957年）、原著は1952年に刊行）を契機に一般的に用いられるようになった「トップ・マネジメント」（この概念は当時、現代ではCEO＝執行役と執行役会＝最高経営者層のあり方だけでなく、取締役会もふくめて扱われていた）に代わり、近年では、「コーポレート・ガバナンス」＝企業統治が広く議論されるようになった。「コーポレート・ガバナンス論」は、経済学者、ミルトン・フリードマンの理論の企業観がその背景にある。ミルトン・フリードマンの経済理論は、ケインズ経済学で展開されている政府の果たすべき役割を、アダム・スミスの時代に引き戻すかのように極小化して、軍事以外の領域では、可能な限り規制緩和＝政府の役割を縮小化して、市場の動きに任せるべきだとする、アメリカに根強く見られる市場原理主義的な経済学とその思想に基礎を置いている。M.フリードマンは、企業は、ひたすら利潤極大化をすべく活動することのためにだけ存在しており、経営学で議論されている「社会的責任」などは一切無関係であり、そうしたものは、すべて政府のなすべき役割であるとしている。すなわち、企業は純粋な経済活動体としてだけ、そのための存在している。したがって「経営哲学」などという議論それ自体はまさに「ナンセンス」であり、企業の存在理由は、ただ利潤極大化目的にひたすら邁進すること、これだけである。

この企業観を基礎にして企業組織の諸制度の効率性を強調して展開し、株主、取締役会による最高経営者＝執行者（CEO）へのコントロールのあり方を理論化した。株主所有権を強化して、市場の役割を極大化すれば、経済発展がもたらされるとする「基本的な考え方」を基礎に置く経済学の理論を背景に

もつ、株主総会、取締役会、執行役会に関する経営学における議論である。

経済学だけでない。政治学においても、R. ノージック (R. Nozick) の著書『アナキー・国家・ユートピア』(日本語版、嶋津格訳、木鐸社、1994年、なお原著は1974年に刊行) に典型的に見られるように、「新自由主義的な思想を基礎にした」政治学が、「新自由主義的思想」に基づく実践や経済政策や活動を補強したのであった。

アメリカでは、スタンダード・オイル社は「反トラスト法」で1911年5月には解散を命じられた。これ以降、企業買収は、厳しい審査を受けたのであった。例えば、IBM は、独占禁止法により、「分割」すべきだと議論されたこともあった。しかし、1970年代以降、新自由主義的経済学やこれを背景にした経営学の理論、さらには政治学が社会の中で強い影響力を持ち始め、そして、「新自由主義思想」に基づいた政治家たちが、選任されると、かつての時代のように「独占禁止法の審査」が厳しく議論されることがほとんど無くなり、「経営戦略として M&A」が経営学の中で、一般に取り扱われるようになっていく。ビジネス・スクールでも、このようなカリキュラムが組まれている。

1929年の大恐慌を契機に、証券と銀行の垣根が張り巡らされ、いわゆる「ファイヤー・ウォール」があったが、これも新自由主義的な経済理論を背景にして、「規制緩和」された。これにより、2008年秋には「100年に一度」とも形容されているアメリカ発の「金融危機」が世界を駆け巡ったことも確かである。

このように「新自由主義的思想」といわれるように、アメリカの新自由主義的な経済学理論やこれに基礎をおく現代アメリカの経営学の「理論」それ自体は、厳しく「実証・検証」を要求しているが、その「理論体系の基礎」に「思想」が存在していることも確かである。

このように、「思想」は「理論」の基礎にはなるが、「哲学」のように、「思想」と「理論」が相互交錯的に用いられることはない。これまでさまざまな、そして入り組んだ関連を示しつつ述べたように、「思想」は、一方では「理論」と

言われるほど厳密、限定的ではなく、理論の基礎になり「基本的な考え方」に基づき現実や事実をいっそう具体的に扱いつつ、他方では「哲学」と言われるほど、「一般化・抽象度」を高めずに社会的現実を扱う場合に、「思想」という言葉が、広く用いられている。

3- (2) 理念（信念）

「理念」を「哲学」として語られることがある。経営学では、経営者の理念をもって「経営哲学」とする議論が多い。理念は、哲学の一部を構成することは確かであるが、理念と哲学は同値（理念＝哲学）ではない。

哲学の領域では、「理念」は、プラトンの「イデア」に由来する言葉であり、事物の超感性的な原型、あるいは純粋な原型を意味する言葉を「理念」としていた。例えば、「セントバーナード」と「チワワ」のように、我われが、おおいに異なりのある個別・具体的な「イヌ」を広く「イヌ」として理解するのは、我われの目の前にいる、あるいは想像する「個別的・具体的なイヌ」に対して、我われが観念の中に「イヌ」の「純粋形」があり、これを基礎に「イヌ」と理解するからであると言われてきた。

しかし、カントに始まるドイツ観念論の哲学者たちが、物事の「純粋な原型」を超えて、現実を動かす原理、理想＝イデーという側面を強調するようになった。「哲学」の認識論の領域では、ドイツのカントを中心とする「観念論」では特に、世界の認識や知識は、すべて人間の意識が作り出したものと考え、人間の意識を離れて知識は存在しないとする。認識を成立させ、認識に統一性を与える意識の根底にあるもの「イデー」により、はじめて認識が成立するとする基本的な哲学の一派を「観念論＝イデアリズム (idealism)」という。

カントの哲学では、ヒトは「感性」により、外界から、時間・空間的に対象を知覚し認識する。感性より上位の「悟性」が、感性によって認識された事象を、分析・判断する。悟性により、分析・判断された事象を、「理性」が統一

的に推論・統合することにより、人間の認識が成立すると考えられた。「理性」は「純粋理性」と「実践理性」とに大別される。「悟性認識」に最高の統一性を与える「純粋理性概念」をイデー＝理念と呼ぶ。カントの哲学では、人間は実践理性の働きにより、現象としての世界を変革し、理想の世界を目指すことができる」とされる。その「実践理性概念」がイデー＝「理念」である。

哲学の領域では、おおむねこのような説明がなされている。ドイツ哲学の「イデー」の訳語として作り出されたのが「理念」であった。「理念」という用語は、「理性」と「理想」そして「思念」というそれぞれの言葉が一体化したきわめて魅力的な用語であった。旧制高校で、カントを中心とするドイツ哲学が重要な科目として教育され、彼らには「理念」と言う言葉が新鮮に響き、また江戸期の日本語における「漢語」の文脈にはなかったような個人の意志と行動をもつ「社会的側面」が、とりわけ強く意識される言葉であったため、旧制高校の仲間にも好まれ、使われ始めたのであった。とりわけ、上述のドイツ哲学における説明の中にある、「認識に統一性を与え、意識の根底にある」「現実を動かす原理」と「実践理性」とが結びつけられて、日本では哲学の領域から広がり、人間の社会行動に応用されて次第に用いられるようになった。人間の社会行動＝実践をその内部において動かし、導く社会的側面まで包摂する原理が「理念」として用いられるようになった。

経営哲学の領域では、「経営活動＝経営体の行動・行為」が対象になることが多い。経営活動に持続的に影響を与え、経営管理活動＝マネジメント（management）を導く方向と大きさ（強さ）＝ベクトルが「経営理念」である。

経営活動は、その時の経営体を取り巻く経済、政治・法、社会・文化、技術・エコロジーなどの諸環境や社会思想、政府やその他団体などの諸政策に大きな影響を受けて活動する。個々の経営体からすれば、それぞれ有利不利はあっても、全体としては与えられた環境＝与件と言うことができよう。「与件」が同

一であっても、個々の経営体は同じ経営活動をするのではない。個々の経営体が過去から現在まで取ってきた経営行動から生ずる軌跡・経緯……（これを現在の経営体に関連するメンバーが評価し、メンバー間で時に応じて解釈し、語り継ぎ、蘇らせて行動の規範にすることを「伝統」という）……がそれぞれ異なるので、全く同一の経営行動を取ることはできない。さらに、経営管理活動＝マネジメント、すなわち、経営者や関係する人々の考え方や戦略や計画、経営体を構成するメンバーの能力やチームワーク、組織やリーダーシップのあり方やコントロールのシステムやあり方に大きく影響される。マネジメントは、環境変化に対応して、さまざまな方向、またアドホックになされることが多い。経営管理活動＝マネジメントの基底的な部分における持続的方向・エネルギーを「経営理念」と言う。経営実践として現われ、社会的な側面をもつからである。

「経営理念」は、「経営哲学」、「経営思想」と交錯的に使われる。ただし交錯していても、使われる領域で、その語の持つ基軸部分が強調される。だからこそ、同じように用いられても、その言葉の意味＝概念が少し異なるのである。「経営理念」と言うときには、考えも当然含まれているが、価値、あるいは実践規範の側面が比較的強調されて用いられる。

「信念」と「理念」は交錯して用いられる。「信念」は英語の「belief」「creed」の訳語である。もちろん「信念」も個人の内面に存在するだけでなく、行動に表れ、社会的側面を持つ言葉であることは、「英語」文脈では当然のことである。しかし「理念」という言葉が、日本では先に定着していたためであろう、「信念」という言葉は、どちらかと言えば価値、個人の内面価値に比重を置いて用いられる用語になっている。「信」という用語が、日本の漢語では、「信仰」「信じる」という個人の内面に关わる側面が強く想起されるからであろう。そのため「経営理念」という用語が日本語文脈では一般的に使われる。「経営の

信条 (business creed)」という訳語を「アメリカ企業」, とりわけ「ジョンソン・アンド・ジョンソン社」の行動を説明するときをはじめ, いろいろな形で使うことがあっても, 「経営信念」と言う用語は用いられることは無い。英語の用語をそのまま用い「ビジネス・クリード (business creed)」というカタカナで, 経営学の中で使われることがある。一般的には「経営理念」という用語が, 日本の経営学で定着している。「経営思想」は価値・実践規範も含んでいるが, どちらかと言えば「考えの体系」の方が強調されることが多い。「経営哲学」はこの双方の領域を包括して用いる。

3-(3) 価値観

「価値」とは, 一般には, 人間（個人を含めての人間）や社会で大切に＝尊重されるべきとされる「意味体系」「評価体系」をさす。尊重されるべき対象は, 真・善・美が帰せられる有形・無形のものすべてのものが含まれる。この対象は, 文化・社会や経済・政治・技術などの領域のものをはじめ, 自然物に至るまで, あらゆるものが含まれる。信仰の対象になるように, 山や井戸, さらに石, さらに伝承などの無形のものまで含まれ, おおよそ, 大切にされるべき対象であれば, すべて含まれる。実にさまざまである。純粹に私的な個人だけが「大切にしている」意味は, その個人にとっては大切な「価値」ではあっても, 本来の「価値」にはならない。この場合は「逸脱」と言うこともあろう。「価値」という言葉は, 「大切さ」「意味」「評価」が, 社会的に共有されている場合に, 妥当する。企業などの社会的な受容が不可欠な活動では当然のことのように想起されるので, 作者の思い, 表現こそが最も根幹になる芸術の領域のうちの「絵画」の領域を例にとってみよう。例えば, 西欧の美術界で「キュビズム」は, これまでの「絵画」とは異なる表現形態としての「絵画」である, という主張が存在し, それが「社会的に共有されて」「キュビズム」の絵画としての「価値」を持つことになった。従来絵画の「逸脱」でもないし, ましてや「下手な絵

画」などでは全くない。これとは別の絵画であるが、Vincent W. ヴァン ゴッホのように、生前には全く評価されなくとも、死後「価値」を持つこともある。兄のゴッホの絵画の「価値」を、弟の Theo van ゴッホが認め、これが社会的に認められて、「絵画」として「価値」をもつことになったのである。このように「価値」それ自体は、「個人自身」が創出するのであるが、「価値」は、社会的に共有された時にはじめて、「価値」をもつ。したがって、創出した個人以外に、認める人が存在せずに、社会的にそれ自体が共有されることのなかった、いわゆる「埋もれてしまったもの」が多く存在していることも、確かである。ただし、「社会的共有」の範囲・広がり広さが、「価値」それ自体を決めるものでは全くない。それは、さまざまな制約条件が存在しているからである。

「価値観」と言う場合には、「意味を付与する」という主体的、能動的な側面が強調される。「価値観」は、「哲学」「思想」「理念」など、人間のすべて営為の基底に存在している。純粹に私的個人が「意味付与」する場合、その個人は「価値観」と言うことができるが、その「意味付与」が社会的に共有された時、はじめて「価値観」という言葉が妥当する。この点は、「価値」と同様である。

「純粹に個人」の場合と「社会的に共有する」場合との差は大きい。例えば、「ヒトを殺す」という行為を想定してみるが良い。個人がヒトを殺すと、「殺人」として「マイナスの価値」、つまり「社会的に共有される、尊重される意味」にはならない。しかし、昔から、一定の集団が「争い」「戦争」行為になれば、「殺人行為」も「名誉なこと＝プラスの価値」＝「言葉の本来の意味」における「価値」を持つ。

「価値観」という言葉も、「社会的にその意味が共有」されるから、「価値観」と言われる。現代の経済学をはじめ、経営学で、当然の事態として理解されている「競争」が代表例であろう。「競争」とは、相手を出し抜き、困らせ、弱

らせ、相手をいためる行為であり、人間社会では、現実には人間と共に、古代から確かに存在していたが、宗教をはじめ、社会的に規制されてきた行為であった。すなわち、「社会的に共有されるべき価値」「社会的に認められるべき価値」ではなかったのである。

しかし、A. スミスが『国富論』で、スミスの想定する「市場条件」における「経済活動」にかぎり、市場で「自由な活動」をすることが、最終的にはその富を増やすという理論体系を構築した。A. スミスの主張の根幹は「市場における自由な活動」であった。「理論体系の構築」とは、いっそう強固な意味付与を行ったことを意味する。その結果、「その意味が社会的に共有」されることにより、「市場における自由な活動」が強調され、「価値観」として正当化されることになった。「市場における自由な活動」それ自体と、「競争」は同じ意味や行為ではない。しかし、市場における各自の自由な活動は、結果として競争的になることがある。「自由な活動」が「競争」として本来は全く別のことがらであったが、「同値」のものとして、理解されることになった。

「市場における自由な活動」より、むしろ「その結果として起きる」「競争」それ自体を経済・市場活動以外の社会的諸領域に広げ、これを「社会進化」に応用して体系化したのが、Herbert スпенサーであった。H. スпенサーは、社会における競争を通じて、「適者選択」がなされ、社会的に最適者が生存すると理論化した。H. スпенサーにより、「競争」が社会的に「進化」＝「社会的に適者」が生存し、存続するという考え方が認められ、共有され「価値観」として一般化することになった。多くの批判や問題があったことはここで言うまでもない。

「社会的に最適者が生存」可能になるのは、「競争」により可能な場合もあるが、人間社会では、「協力」した方が、生存の可能性は高まる。

人間社会では、「競争」により適者が選択されるというモデルを構築して実

証することも可能であるが、「協力」のあり方により適者が選択されるというモデルを構築して実証することも可能である。現代では、「競争」の方が、理論化が進められている。これは「競争」に対する「価値観」が、理論化を通じ、また経済学の社会的浸透により、いっそう社会的に共有されているからであろう。経営学では、「協力」を基本的な価値観にしている「組織論」でも、メンバー間の競争が重視され、組織の伝統的な価値観であった「チームワーク」の重要性がほとんど議論されることは少なくなってしまった。チームワークの良否が、社会的存続のキーポイントであることは、古来から確かなことであるが、これは社会的常識として扱われて、「理論」としての新鮮さが感じられないためであろう。経営学における「組織論」の古典として高く評価されているC.I. バーナードの『経営者の役割』で、C.I. バーナードは組織の要素として、組織構成員の間における、共通の目的、貢献意欲、コミュニケーションの三要素をあげている。これは、まさに「チームワーク」それ自体である。C.I. バーナードによれば、人間が社会で組織を形成するのは、個人、みずからでは出来ないことを、組織を通じて実現できるからである。「各自」が、それぞれ個別に「競争する」ことにより、人間社会におけるさまざまなことが達成されたのではない。むしろ人間が問題はあっても、いろいろな形で協力することにより、社会的にさまざまな可能性がもたらされるのである。

歴史的には、人間の社会においては、「競争」よりは、「共同」「協力」の方が、人々にさまざまな可能性を与え、いろいろなことを実現させてきたのであった。社会的に大きな「進歩」をもたらせたのは「協力」「共同」であった。「協力」「共同」は、伝統的な「価値観」であり、その大切さは「社会的に共有されてきた」が、「経済学」の「競争」の方がより新しく体系化されたため、競争を中心とした理論が展開されている。しかし、「ネットワーク」が社会的に広がり、「協力」「共同」の「理論」が展開されている。経営哲学としては、「共同」「協力」が、大切にされる「価値観」であろう。

以上のように、「社会進歩」という事態を理論付け、検証する場合であっても、その理論の基礎に、確固とした「価値観」が存在していて、これが理論を形成させる力になっていることは確かである。人間の営為、社会的な事態に対する「基本的な価値観」を哲学とすることがある。

3-(4) 世界観

価値観はどちらかと言えば、「意味付与」する「主体」や「内面」が強調される用語である。これに対して、「世界観」は主体や内面もふくみ込んではいないが、知的側面、対象全体をふくむ側面が意味される点で、「価値観」とは、やや異なっている。ただし、価値観・世界観という用語は、相互錯綜して用いられることが多い。

価値観の用語のほうが、世界観という用語より、歴史的に前から使われてきた。「世界観」が哲学で多く使われたのは、20世紀になってからといわれている。世界観という用語を使い議論展開したのは、Theodor Gompertz (T. ゴンペルツ) だと言われている。彼の『世界観学』という著書が20世紀のはじめに著され、それ以降、ヤスパースやデルタイなどが使い、広く使われるようになった。

「価値観」も、意味付与だけでなく、知的側面や対象全体に対する議論も含みこんでいるので、21世紀の現在では、一般には「価値観」が用いられ、「世界観」という用語が用いられることは少なくなった。経営哲学においては、「世界観」という用語で議論が展開されることは、比較的少ない。ただし、「世界観」という用語を「人生観」よりは、客観化して用いることもある。

4 企業の存在する場としての「資本主義システム」の多様性

「資本主義のパターン」は「資本主義である限り」同一でなく、多様だとする理論が精力的に展開されてきた。資本主義制度、体制という用語からすれば、

当然展開されるべき理論である。資本主義のパターンの多様性の理論は青木昌彦らにより開発されている。(青木昌彦『経済システムの進化と多様性—比較制度分析序説』東洋経済, 1995年) J. ケイは利己心のルール, 市場原理主義, 最小規模の政府, 低率課税の4つの原則を強力に主張するアメリカン・ビジネス・モデルを基礎とする市場主義はそこに述べられていない社会諸制度, 信頼, 協働, 調整, 非物質的動機などに根付いている時にのみ有効に機能すると説き, 市場は社会, 政治, その他のコンテキストに根付くことによって機能するので, 唯一の経済モデルは存在しないと主張する。(J. Kay, *Culture and Prosperity*, 2004『市場の真実』中央経済社, 2007年) 資本主義は多様であるという理論は「資本主義制度」を直接扱う理論では定着している。(C. クラウチ/W. ストリーク 山田鋭夫訳『現代の資本主義制度—グローバリズムと多様性—』NTT出版, 2001年, R. ボワイエ 山田鋭夫訳『資本主義 vs 資本主義』藤原書店2005年本書の原題は「単一の資本主義理論は可能か」である) B. アマーブルは『五つの資本主義』山田鋭夫訳, 藤原書店2005年 (B. Amable *The Diversity of Modern Capitalism*, 2003) で, 青木昌彦等の「比較制度分析の制度補完性」の理論に依拠しつつ, 英米の市場ベース型経済, 北欧の社会民主主義型経済, 独仏などの欧州大陸型資本主義, イタリア・スペインなどの南欧型資本主義, 日本・韓国などのアジア型資本主義の五つの資本主義のタイプを析出している。B. アマーブルの焦点はヨーロッパにあるので, 我われとしてはアジアの資本主義のいくつかのパターンを析出すべきであるが, 「資本主義の存在」の多様性を浮き彫りにしている。我われが安易に「欧米」あるいは「西洋」として一括せず, ヨーロッパですら4つのタイプに識別していることに注目しなければならない。

企業が活動し, 「存在」する場としての「資本主義システム」が, 決して一様ではないということが明らかになったであろう。「資本主義システム」が多様であるということは, 企業活動も多様であるということの意味している。

5 「経営」の多元性, その存在の多元性・重層性

現代の哲学が人間中心の総合学であることは確かである。「経営哲学」と呼ばれる領域では、「経営」それ自体についての総合的理解が伴われなければならない。「経営」の理解と「哲学」が統合的に理解されなければ、本来の意味における……最終的に目指すべき……「経営哲学」にはならない。そのための議論は、途方もなく複雑かつ困難極まりないものになることは確かである。完全なものに至らなくとも挑戦すべき重要な課題である。「経営」……「経営システムとその活動」の双方をふくむ……は、①経済 ②社会・文化 ③政治・法 ④技術・エコロジーの最低限4つの次元をふくむ重層的で多元的・多重的システムの活動である。「経営」とは、経済学で想定するような……（経済学

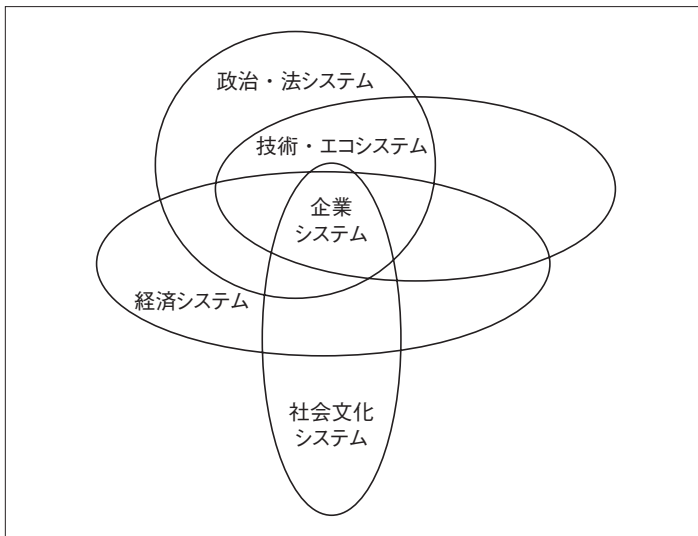


図2 多重的システムとしての現代企業

出典資料：厚東偉介「経営のクオリティをもとめて」《経営行動研究年報》第9号
2000年5月 pp.146

は「経済学」としての分析目的のため「経済次元に限定」している)……「一次元」の「経済システムとその活動」ではない。

「多重的経営システム」という経営全体の理解は、現代では一元的な理論体系とその実証主義が主流になり、ほとんど見られることはない。Louis Althusser (L. アルチュセール) が、経済的次元だけでなく、政治法・文化社会などの諸次元が重層的に、相対的には独立しつつも、相互に影響することにより、現実が規定されるとしたのであった。このような理解は確かに正しいであろうが、実証することが方法論的にも、きわめて困難であり、現在のところ方法的に放棄されてしまっていると見るべきであろう。確かに科学は「方法」により、実証することが大切であることについて異議はまったくない。しかし、「方法論」の開発と言う、科学論の重要な側面からも、「存在」それ自体の多様性、重層性を理解しておくことが根幹であろう。科学が、存在の多様性、重層性を明らかにする方向へと開発されなければならない。

現代社会の中で大きな役割をもつ一つの経営システムとして「企業」を上げることができる。企業システムとその活動が行われる、より大きな社会システムは、通常、現代では一般的に「資本主義システム」といわれる。「資本主義制度、資本主義体制」という用語は、本来経済的次元だけの概念ではなく、社会・文化、政治・法、技術・環境の諸次元をふくんでいる。(図2を参照)

「経営」と「その存在の場」としての社会は、多元的に理解されなければならない。しかし、近代西洋にはじまる「機能分化」の社会原理の進展とその深化は、「多元的認識」を許容しない。これに加え、自然科学の発展は「分析主義」「要素還元主義」を不動のものにさせた。本来、社会的存在それ自体は「多元的・重層的」なものである。「現代の認識論や科学的方法論の下」では、社会的存在の全体性についての、厳密な多元的認識は現代の段階ではほとんど不可能であろうが、多元的理解は望ましい。多元的存在のための認識方法が開発さ

れるべきであるが、論文主題ではないし、また能力を超える難問である。

6 新たな経営哲学構築の基礎作業

21世紀の経営哲学構築の基礎は、「分業」の意味のより深い理解にある。しかし、近代に始まる「分業」の意味についての多元的な考察は極めて少ない。一般的に、分業は、経済価値の創出、効率の増進のみとして理解される。その代表的なアダム・スミスは「国富論」の冒頭〔第1章〕で、「分業」が労働の生産力を改善させ、分業の結果、熟練・技能・判断力がもたらされると指摘する。そしてあの有名な「ピンの製造」が、A. スミスの時代には約18の作業に分割され、10人で、一日に4万8千本のピンを作ることが出来る。分業がなければ、一人当たり最大でも、一日20本程度、これを10で行うと200本程度でしかないと述べている。

「国富論」第2章で、分業をひきおこす原理について、「人間の本性のなかにある一定の性向」にあると指摘する。この性向は利己心に導かれると述べる。そして、自分自身の利益増進を狙い、交換すると「見えざる手に導かれ」「自分がまったく意図しても見なかった目的を促進する」……「公共の利益の促進」……という有名な文章が導かれるのである。（第4編第2章）分業のもたらし問題について、A. スミスは、労働者の立場からの課題、すなわち、単純作業に明け暮れるため、ものを考える習慣が失われ、「精神が遅鈍になる」（第5編第1章第3節）とさえ指摘している。「道徳哲学者」であったA. スミスとしては、おおいに問題視して、より深く議論すべきであったと思われる。しかし残念なことに、分業の進展の強調は「市場」の意義を導くためである。確かにA. スミスは「経済学の祖」であると評価されて然るべきかも知れない。

E. デュルケームはその著「社会分業論」で、分業社会における「有機的連帯」について述べたが、社会生活全体が、すべて他人の仕事に依存することを具体的に描き出さなかった。

現代社会における「分業」の意味は、我々の日常生活すべてが、「他人の仕事に依存している」ということである。現代社会では、人々が他人の仕事の中で生きているという「社会生活の実態」を深く理解せねばならない。現代社会は、「他人の仕事の信頼」の上に、はじめて成立しているのである。したがって、A. スミスのように「自己利益増進」を目的としてのみ、「分業体系」……に参加すると、「少ない労力や注意力で最大の利益獲得」が横行し、分業体系は崩壊する。「手抜き作業」「詐欺まがいの仕事」……最小の労力で、最大の利益（これが一番手っ取り早い。これが放置されれば、横行する可能性は大きい）……が社会に増殖する。そのためには、これを「監視」「取締まるための強力な装置が必要」である。すべてこれを「市場」や「倫理」に任せるなら、人は市場からサービス・製品を購入する度に、厳しいチェックをしなければならない。「虚偽の仕事」には、極めて厳しい罰則で臨まなければならないだろう。列車に乗車することも、「ハイリスク」になる。現在のところ、現業の人々がみずからの仕事を高い水準の信頼度で遂行しているので、かろうじて社会生活の快適度が保持されている。……社会・文化システムが保持させている。これが「制度補完性」である。しかし、アメリカのMBAのエリートは、「経済次元」の単一次元の教育と強化により、政治・法・社会・文化システムから「隔離」されてしまい、「巨額な報酬」を享受している。そのための規制案が議論されている。

「分業」は多様でなければならない。現代のハイテク製品・サービスも、「ローテク」「ミドルテク」の製品・サービスから成り立っている。原子力発電は「ハイテク技術」によるサービスであろう。しかし「パイプ」の故障で、直ぐに発電停止に陥ってしまう。「パイプ／配管作業」はどうみても、「ハイテク」技術ではない。宇宙ロケットは確かに「ハイテク製品の塊」のように思われる。し

かしロケットの先端部分は、「へら絞り」による熟練の賜物である。「へら絞り」それ自体は、極めて高度な熟練であっても「ハイテク技術」ではない。つまり、現代の製品は、極めて多様な技術・製品・サービスによって構成されている。しかも多様な技術・製品・サービスの広い裾野が、先端的な製品・サービスを生み出す基礎になっている。イノベーションは、多様な技術体系の存在があってはじめて可能になる。また多様な技術体系を増殖させる。「経営システム」は多様な技術体系の集積体としても存在している。19世紀には技術は個人を中心として機能し、個人に帰属すべきものであったが、20世紀中葉から経営システムの存在の中で機能するようになった。

現代社会の基礎は、「信頼」と「多様性」である。「最小の労力、最大利益の獲得」＝「市場主義」のいっそうの強化は、社会システム全体の存在と整合性を有するのであろうか？「市場主義」は、各自の仕事に「信頼」をもたらすのであろうか？ 今回のアメリカ発の経済危機は、「最小の労力、最大利益の獲得」「自己利益の最大追求」が金融市場に充満し、ついにはみずからの仕事の「信頼性」を失ったところに発している。

現代の経営哲学は、「信頼」と「多様性」の保持にその基礎を求め、社会生活全体の安全・安心を確保しなければならない。

注

- (1) 京都大学経営哲学寄附講座編『経営哲学を展開する』文眞堂 2009年6月 第1章「経営哲学の基礎的枠組み」日置弘一郎 第2章「経営哲学とは何か」高巖
- (2) 経営哲学学会編『経営哲学とはなにか』文眞堂 2003年
- (3) 京都大学経営哲学寄附講座編『経営哲学を展開する』文眞堂 2009年6月
- (4) 経営哲学学会編『経営哲学の実践』文眞堂 2008年

その他の参考文献

- 村田晴夫『管理の哲学』文眞堂 1984年
小笠原英司『経営哲学研究序説』文眞堂 2004年